柏市における

生活支援体制整備の取り組み

H26 ～ R4

社会福祉法人 柏市社会福祉協議会

人口　433,621人 ※R3年10月1日現在

高齢化率　25.97%

認定率　16.4%
※第１号被保険者の内の要介護（要支援含む）認定者の割合

コミュニティエリア　21地域

日常生活圏域　7圏域

R4年10月1日現在

コンテンツ

- 1　柏の地域福祉
- 2　生活支援体制整備事業の流れ
- 3　第１層 市域
- 4　第２層 地域
- 5　生活支援サービスの推進
- 6　居場所の推進
- 7　見守りの推進
- 8　成果と課題
- 9　次のステップに向けて
- 10　今後の取り組み

1　柏の地域福祉

イベント型 ▶ 支えあい型

第１期を含め１０年以上地区懇談会を継続
活動も「イベント型」から「支えあい方」へ重点化

H21～H25

（柏市）第２期
地域健康福祉計画

地域で支えあっていく
組織や仕組みをつくる

・エリアの設定
・地域組織の一本化
・地域包括ケアシステムの構築
・地域組織と目的型組織

（社協）第２期
地域健康福祉活動計画

地域密着型社協への転換

・　20　コーディネーター配置
・　300　支えあい活動立ち上げ支援
・1000　ボランティア育成支援

H26～H30

（柏市）第３期
地域健康福祉計画

みんなで支え合う
地域づくり

・活動組織への支援の充実
・人材の育成・発掘・COの充実
・活動拠点の活用と設置支援の充実

（社協）第３期
地域健康福祉活動計画

“つながり”と“支えあい”
のあるまちづくり

・孤立させない体制づくり
・重層的な支えあい活動の推進と支援
・協議体機能を活かし新たな活動の
　創造

H31～R6

（柏市）第４期
地域健康福祉計画

だれもが身近な地域の問題に
関心を持ち共に支えあう
地域づくり

・地域での支えあい、助けあい活動の
　促進
・地域福祉活動団体への支援及び活動
　拠点の整備
・地域福祉を担う人材の育成

（社協）第４期
地域健康福祉活動計画

“つながり”と“支えあい”
のあるまちづくり

・孤立させない体制やしくみづくり
・重層的な支えあい活動の推進と支援
・協議体機能を活かし新たな連携や
　活動の創造

２　生活支援体制整備事業の流れ

第１層
協議体設置
CO配置

▶

第２層
協議体設置
CO配置

▶

活動支援

▶

	H27	H28	H29～
第1層（市全域）	H27年2月設置 研究会 第１層CO配置 柏市地域支え合い体制整備研究会	推進協議会 柏市地域支えあい推進協議会へ改称	全世代型の推進協議会 委員構成を増やし全世代の議論の場へ
第2層（地域単位）	支えあい会議 第２層CO配置 地域支えあい推進員 10/20 地域で展開	支えあい会議 第２層CO配置 地域支えあい推進員 20/20 地域で展開	
活動支援		たすけあい　居場所　見守り 団体補助金交付開始　普及	

社会福祉法人 柏市社会福祉協議会

3　第１層　市域

協議体 ＋ 生活支援co

H27	H28	H29～
柏市地域支え合い体制整備研究会	柏市地域支えあい推進協議会	
・推進体制 ・生活支援推進方策 ・居場所推進方策	・団体補助 ・推進と進捗管理 ・その他地域福祉	・全世代型の議論の場へ ・第４期計画策定に係る議論の場も兼ねる ・社福法改正に係る地域協議会の場も兼ねる

・柏市ふるさと協議会連合会
・柏市民生委員児童委員協議会
・柏市非営利団体連絡会
・柏市老人福祉施設連絡協議会
・地域包括支援センター
・柏市介護支援専門員協議会
・一般社団法人
・柏市（地域支援課・高齢者支援課）
・柏市社会福祉協議会

20名以内

第１層
生活支援コーディネーター
（社会福祉協議会職員）

・第１層協議体の運営
・第２層COの育成・支援
・市域の人材育成・資源開発等

・柏市民健康づくり推進員連絡協議会
・主任児童委員
・障害関係団体・支援機関
・生活困窮者支援相談支援機関
・NPO・ボランティア関係
・柏市（子育て支援課）

議論の流れ

H27年	２月	介護保険と支え合いの関係、支え合いの現状と課題
H27年	４月	高齢化・要介護の現状、総合事業の訪問型サービス
H27年	５月	地域協議体とCO、NPOと地縁組織の連携事例紹介
H27年	６月	生活支援の枠組み、資源開発の流れと方法
H27年	７月	生活支援の人材育成の枠組み、育成カリキュラム
H27年	８月	生活支援の団体支援の枠組みと補助基準
H27年	１０月	訪問型サービスA等の愛称、生活支援団体補助基準
H27年	１１月	居場所づくりと介護予防、訪問型サービスAの愛称
H28年	１月	居場所の団体支援の枠組みと補助基準
H28年	４月	事業進捗報告、H28年度の予定
H28年	７月	団体補助の申請結果、見守り体制の検討
H28年	１０月	見守り体制の検討
H29年	２月	事業進捗報告、課題整理、次年度に向けて
H29年	４月	事業進捗報告、たすけあいサービスに係わる課題
H29年	７月	見守り推進チラシ、通いの場活性化、活動計画検討
H29年	１１月	支えあい会議の今後の展開、活動計画検討
H30年	２月	たすけあいサービス補助金要件見直し、計画検討
H30年	５月	事業進捗報告、重点的な取り組み
H30年	７月	地域ごとの支えあいの進捗確認、計画検討
H30年	１１月	事業の推移・重点、移動支援モデル事業検討報告等
H31年	２月	次年度方針（案）検討、計画素案検討
R 1年	５月	支えあう体制づくり、包括的な相談体制の検討
R 1年	１１月	高齢者の活躍の場の情報取集と活用方法
R 2年	２月	事業モニタリング、次年度方針（案）検討
R 2年	１０月	地域元気情報の活用方法
R 3年	２月	次年度方針（案）検討
R 3年	9月	元気高齢者づくりの具体的な取り組み方針について
R 4年	2月	次年度方針（案）検討
R 4年	7月	生活支援体制整備事業の進捗報告について
R 5年	2月	次年度方針（案）検討
		支えあい活動で使用するロゴデザインについて

推進体制

・現状把握と課題整理
・協議体とCO

生活支援サービス

・枠組み・資源開発・人材育成
・活動支援（補助基準）

居場所

・枠組み・資源開発
・活動支援（補助基準）

見守り体制

・安心して見守れる環境づくり

全世代型の議論へ

4　第２層　地域

協議体

支えあい会議

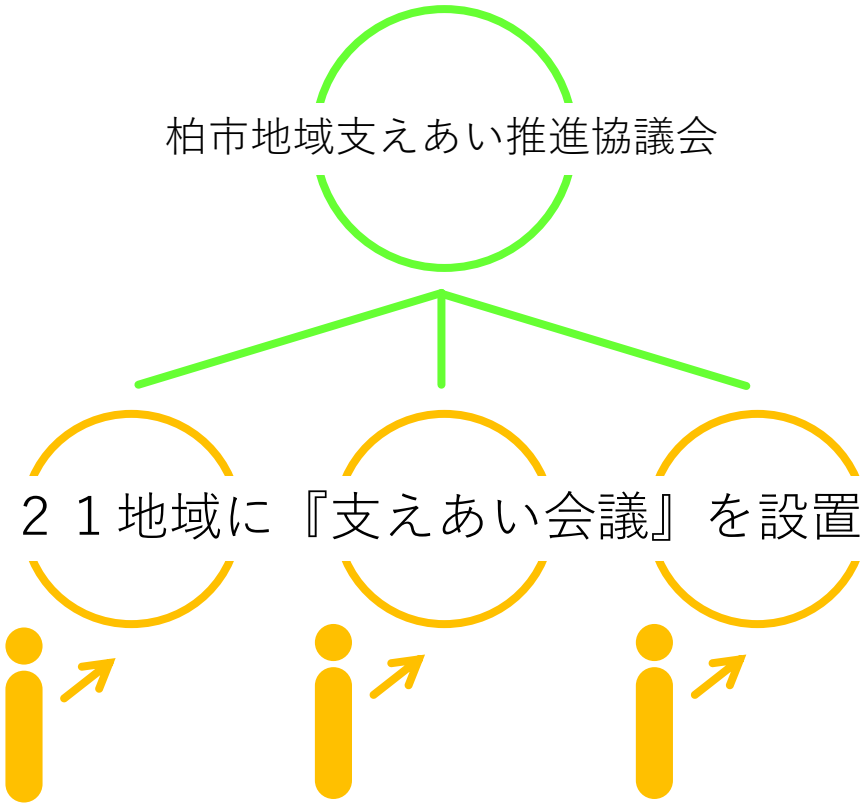
＋

生活支援co

地域支えあい推進員

Point 1 活動組織ではなく、支えあいを推進する会議の場

Point 2 会議の運営は、地域支えあい推進員（CO）が担当



名　称	支えあい会議
設　置	コミュニティエリア単位
機　能	・地域ニーズや資源の情報共有 ・既存のサービス活用 ・開発が必要なサービスの検討など
構　成	ふるさと協議会（地区社協）、町会、民生委員、ボランティア・ＮＰＯ、地域包括支援センター、福祉施設・事業所等、支えあい活動（生活支援）に関わる方、老人クラブ等

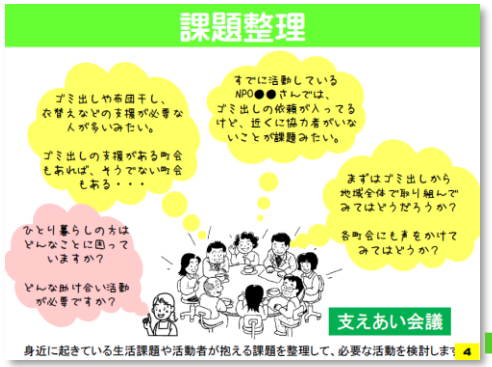
名　称	地域支えあい推進員
選　考	生活支援団体、地域づくり、福祉施設、NPO等の活動経験者から選考 社会福祉協議会より個人へ委嘱
役　割	・支えあい会議の運営 ・支えあいの情報共有と連携調整 ・人材育成・資源開発など
活　動	月６回程度（定例会を含む）
費　用	委託金（活動・報償費）月４万円

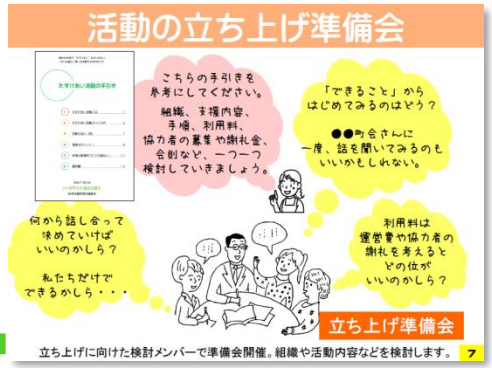
支えあいの周知活動

事業拡大のＰＲチラシ▶

▼事業開始時のＰＲチラシ

支えあい会議の展開イメージ





社会福祉法人 柏市社会福祉協議会

地域支えあい推進員の取り組み（H27～R4年）

支えあい会議の展開（287回）

（様々な意見交換）
- 包括やケアマネを含め、支えあいの周知の検討
- 地域の高齢・障害施設等と住民による意見交換

（勉強会）
- 他市NPO法人の社会参加の取り組みを研修
- 先駆的地域の支えあい活動の取り組を勉強

（イベント開催）
- シニア対象、フォークソングコンサートを開催
- ふる協共催による支えあい周知公開講座

ネットワークづくり（4,089回）

（様々な福祉施設と）
- 高齢者施設と連携しコミュニティカフェが設立
- 施設のバスを借用し買い物ツアーを実施

（福祉専門職員と）
- 定期的に包括支援センターと地域課題を共有

（企業・商店と）
- 支えあい会議にスーパー等が参加し、地域課題を共有

地域活動（ 2,317回）

（地域の打合せ）
・コアメンバーによる「支えあい会議」の事前打ち合わせ等
・助けあい・通いの場の立ち上げ準備等の打合せ

（地域説明会・イベント）
・住民向けに支えあいの説明会や勉強会を開催
・若者支援団体とコラボし、多様なコミュニティカフェをPR（中止）

（専門職会議への参加）
・包括支援センター主催の会議等に参加

その他打合せ等(3,294回）

（地区担当と）
・月１回定期的な打合せ
・支えあい会議や地域説明会に向けて共同準備

（推進員定例会月１回）
・柏市としての方向性の共有及び情報交換

（その他）
・地域支えあい推進員間の情報交換
・他市町村で開催される勉強会への参加

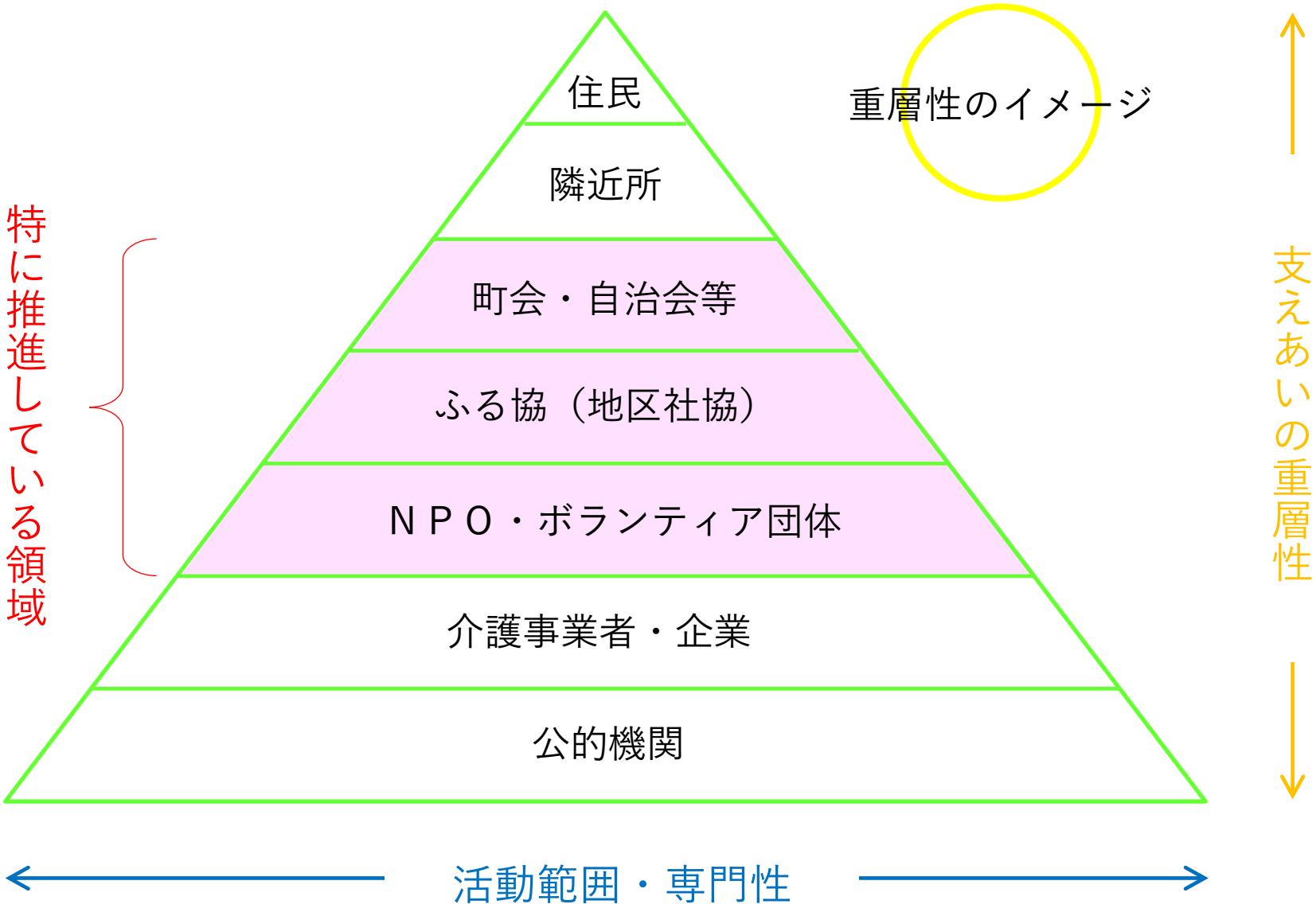
5　生活支援サービスの推進

枠組み

資源開発
人材育成

活動支援
（補助基準）

生活支援の目指す方向性



訪問型サービスの類型と住民主体サービスの枠組み

保険制度サービス

現行サービス

基準緩和サービス（サービスＡ）

制度外サービス

住民主体サービス（サービスＢ）

広いエリア
（コミュニティエリアを超える）
ＮＰＯ・ボランティアの生活支援活動

ノウハウ情報提供

連携・協働

資源開発人材確保

コミュニティエリア
ふる協・地区社協等の生活支援活動

町会等エリア
町会・自治会・区等の生活支援活動

自宅内での家事支援・身体介護（掃除・洗濯・調理等）

自宅内での簡易な家事支援（布団干し・衣替え等）

自宅外での（ゴミ出し・草取り等）

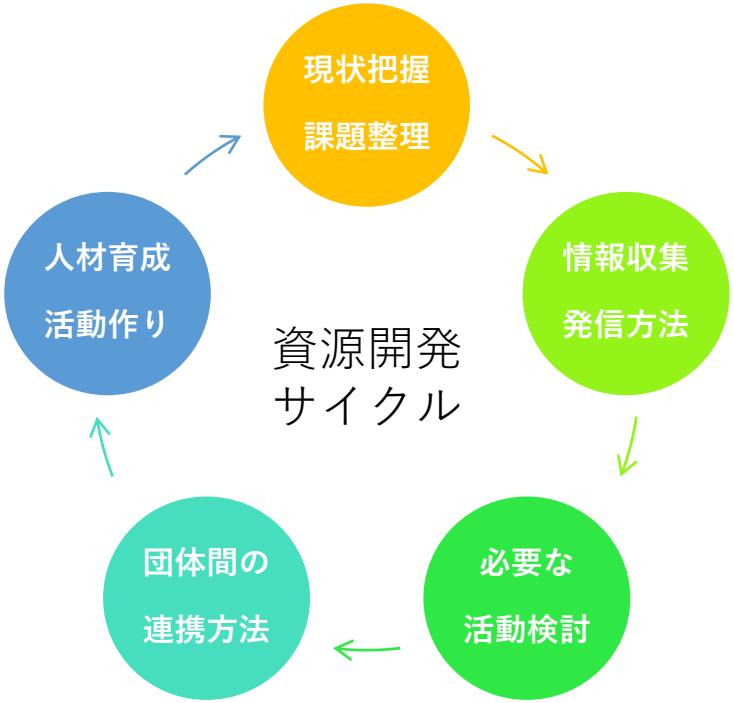
多様な生活支援の想定

Ex. 町会 ＋ 地域 ＋ ＮＰＯ等

Ex. 町会 ＋ 地域 コラボ ＮＰＯ等

Ex. 町会 コラボ 地域 コラボ ＮＰＯ等

生活支援（たすけあい）サービスの資源開発・人材育成



既存団体や
新しい団体で
活動をつくる

既存団体の
連携で
活動をつくる

広いエリア（市域）の資源開発

第１層ＣＯ

連携型の資源開発
第１・２層協働

第２層ＣＯ

町会等エリア
コミュニティ
の資源開発

地域支えあい推進員の育成

第２層で活動

定期的
研修
情報交換

ＯＪＴ

地域支えあい推進員
活　　動

養成研修(県)
＋
実務研修(市・社協)

カリキュラム
[全１日間5～6時間]

介護保険改正のポイント
高齢者の生活支援
地域支えあい推進員の機能と役割
地域づくり
生活支援ニーズの把握と支援
支えあい会議の進め方と演習

活動づくりセミナー

カリキュラム
[全４日間8時間]

たすけあい活動の現状と必要性
活動の実際（実践者より）
活動の立ち上げについて
コーディネート方法について

既存団体
リーダー
やＣＯへ

既存団体
に所属し
活動

活動開始

地域との
連携
（支えあい会議）

有志で
活動の
準備会

第１・２層ＣＯが適宜支援

活動立ち上げまでの
継続的フォロー

団体リーダーと資源開発の人材育成

立上げや団体ＣＯとして活動

資格
要件無し

サービスＢ(住民主体)の人材育成

地域やＮＰＯ等の住民主体の団体で活動

活動
未経験者

活動
経験者

介護支援
ｻﾎﾟｰﾀｰ

ﾍﾙﾊﾟｰ資格
所持者

①紹介
②顔合せ
③活動

柏市訪問型生活支援
サポーター(かじサポ)

カリキュラム
[全２日間10時間]
[1日目]
高齢者の現状と介護保険
総合事業と生活支援・介護予防
高齢者の特性理解
利用者への接し方
[2日目]
生活支援の実際
リスク管理①講義
リスク管理②実技
認知症の理解と対応
今後の活動支援

基本は
２日間

＋

活動未経験者向け
実習や振り返り

追加
２日間

生活支援人材
マッチング

シルバー人材センター

①紹介
②顔合せ
③雇用
④就労

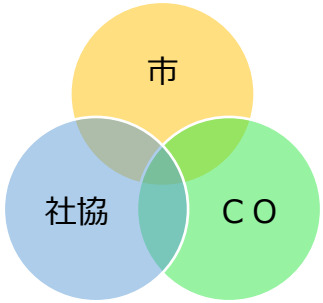
資格
要件有り

サービスＡ(基準緩和)の人材育成

サービスＡを実施する訪問介護事業所で活動

生活支援（たすけあい）サービスの活動支援

方針	住民主体による生活支援が市内に隈なく広がり、活動が継続できる支援
基本	「立ち上げ」「活動継続」「つながり」の支援



市・社協・地域支えあい推進員が一体となって活動を支援

立ち上げ ▶
- セミナー開催
- 準備会への参加
- 情報資料提供
- 支えあいの啓発

活動継続 ▶
- 担い手の確保
- 団体補助金
- 活動に係る相談受付
- 活動のＰＲ

つながり ▶
- 支えあい会議
- 連携の打ち合せ
- 活動に係る情報共有
- エリアを超えた連携

身近な地域で“支えあい”をはじめたい
そんな温かい想いを応援する手引きです

支えあい活動の手引き

1 支えあい活動とは …… 1

2 支えあい会議と地域支えあい推進員 …… 2

3 たすけあい活動のつくり方 …… 4

4 通いの場（居場所）のつくり方 …… 23

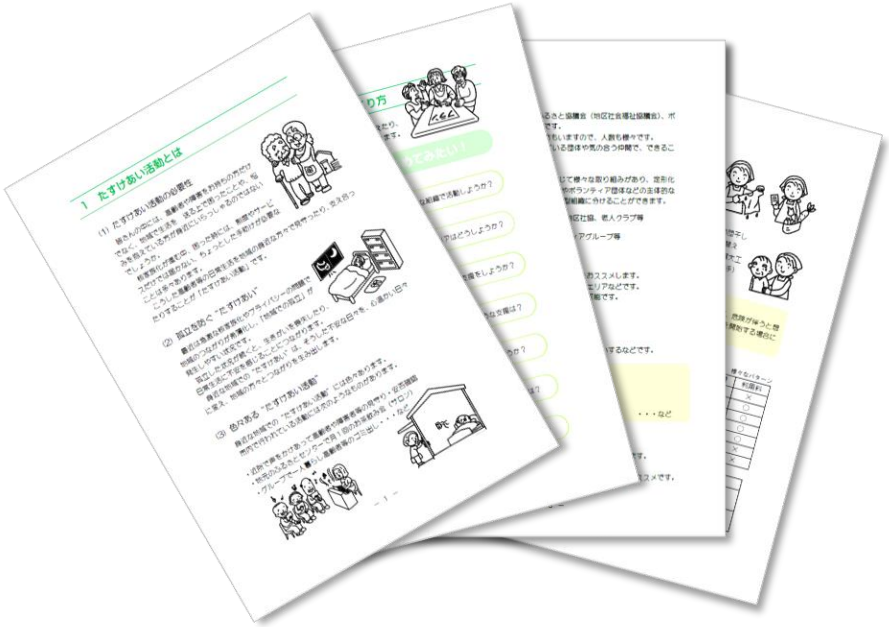
5 見守り活動のつくり方 …… 29

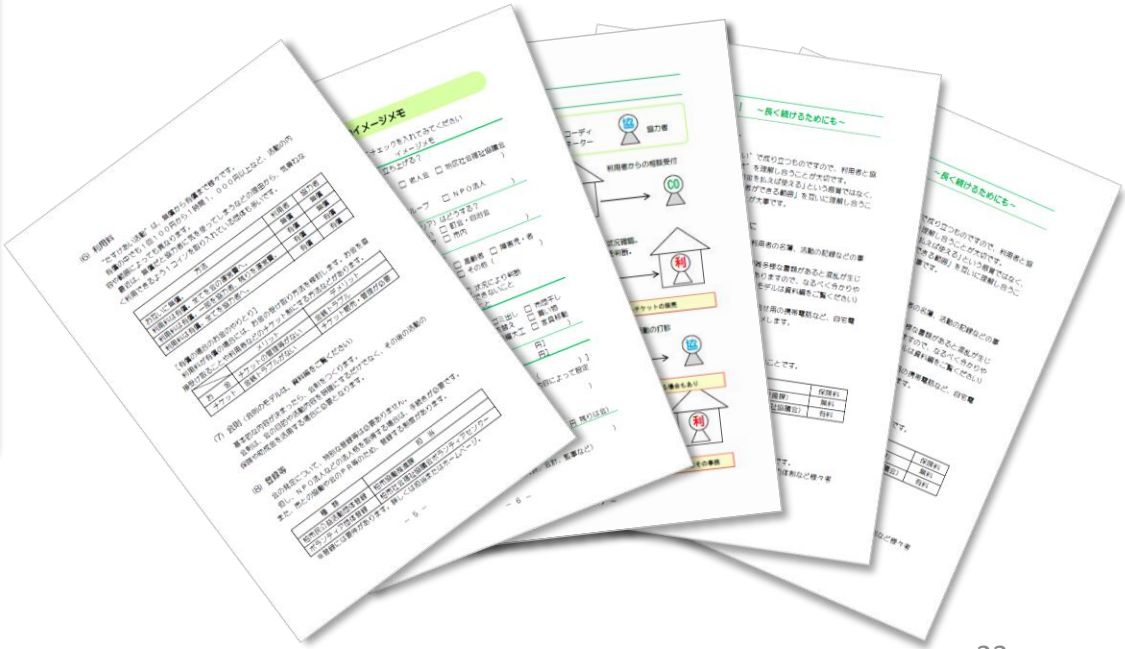
6 個人情報の取り扱い …… 37

平成３１年４月

社会福祉法人 柏市社会福祉協議会

柏市非営利団体連絡会



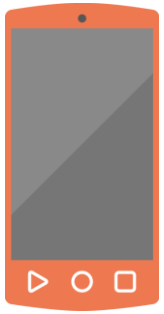


地域版

サロン・通いの場、
体操・運動、
たすけあいサービス、
身近なサークル情報など
をコミュニティエリア毎
にまとめた情報誌

市域版

スマホやパソコンから見ることができる、カテゴリー別にまとめた情報サイト



社会福祉法人 柏市社会福祉協議会

生活支援（たすけあい）サービス団体の補助基準

従前
H27まで

地区社協
助成
２～３万円

H28以降

充実

町会等エリア
上限３万円

コミュニティ
エリア
上限１０万円

団体補助金

新

広いエリア
コミュニティを超えるエリア
基本額１０万円＋提供時間
上限３０万円

共通要件

・支えあい会議への参画
・補助対象経費であること

6　通いの場の推進

枠組み ▶ 資源開発 ▶ 活動支援（補助基準） ▶

通いの場の推進の枠組み

課題

高　齢　化
孤　立　化
介護認定者増

これから必要なこと

外出の機会
つながり
介護予防

目指す方向性	歩いていける週１の場（居場所）がある
具体像	近くにコミュニティカフェがあって 様々なイベントが開催 ・週単位で老若男女問わず行ける場があって ・開催時間内で自分のペースに合わせて出入りができる ・個人で参加でき、関心のあるイベントで団体の輪に参加
役割	『担い手・場所・活動費の確保』

通いの場周知パンフレット

▼表紙

通いの場の推進目標

月１型 → 町会・自治会・区等単位

約３００

サロンのない町会等への啓発

週１型 → 小学校区単位

４２

サロンからの発展・新たな活動

常設型 → 日常生活圏域単位

７

補助の仕組み・活動づくりセミナー

居場所の補助基準

従前
H27まで

地区社協
助成
上限３万円

H28以降

月１型
上限３万円

週１型
上限１０万円

常設型
上限８４万円
運営費24万円
家賃60万円（補助率50%）

地区社協助成

団体補助金

共通要件
・支えあい会議への参画
・補助対象経費であること
・定期的に介護予防を行う
・幅広く参加者受入が可能

充実

新
開設準備補助
上限１００万円

7　見守りの推進

枠組み ▶ 普及啓発 ▶

見守りの推進の枠組み

方　　針　「孤立」しない・させない日常的な見守りの充実

～孤立しない自助を高め、孤立させない共助と公助の見守りづくり～

▼

自助

見守られる
自分づくり
の啓発

＋

共助

地域特性に応じた
日常的な見守り
の推進

＋

公助

安心して見守り
ができるサポート
体制の構築

普及啓発

安心して
見守りが
できる環境

自然で
緩やかな
平時の見守り

異変時の連携

8　成果と課題

前進した
結果

＋

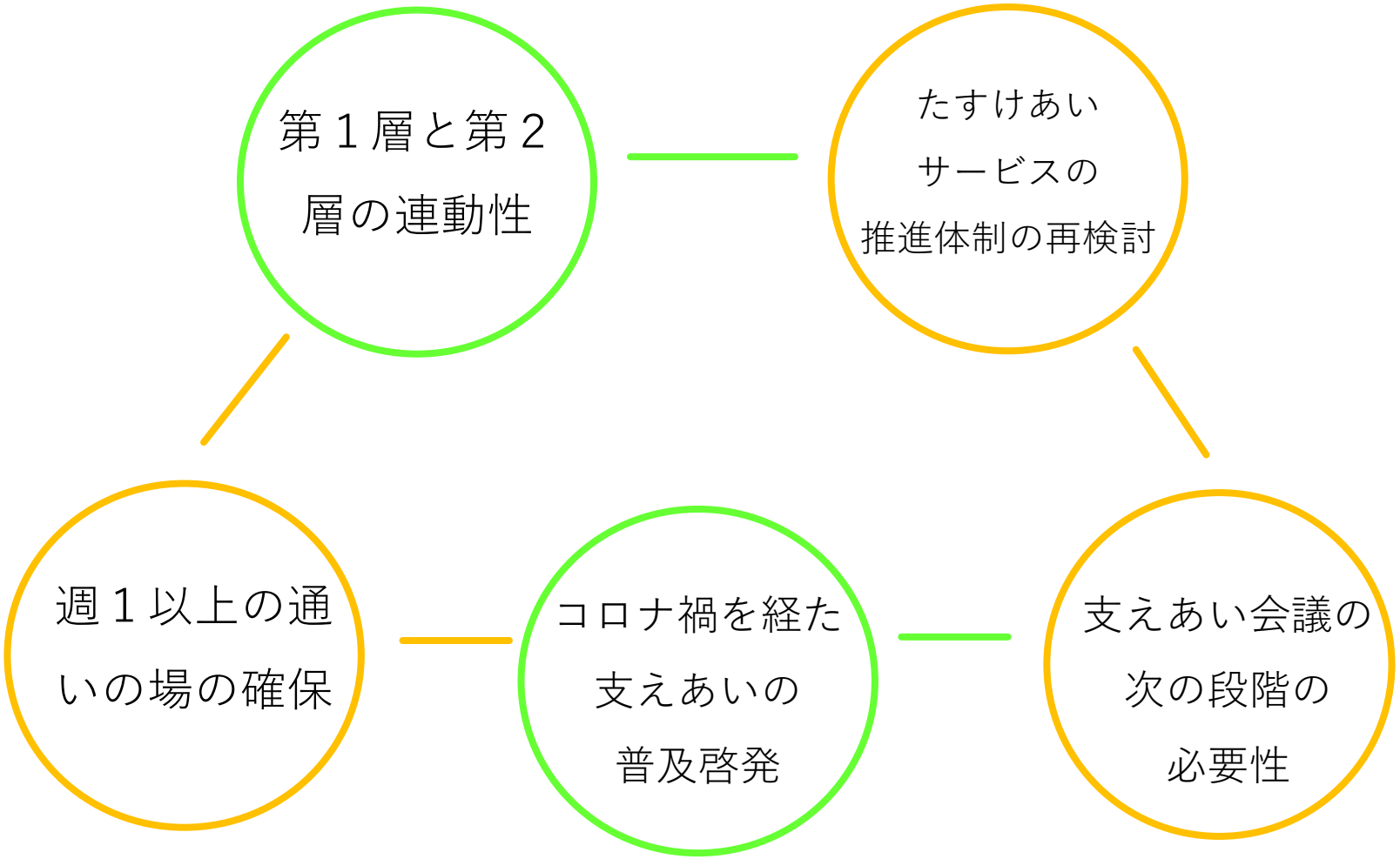
見えてきた
課題

前進した結果

	H26年度末		R4年度末
生活支援サービス	31	→	71
居場所	170	→	226

※高齢者及び多世代を対象とした、月１型～常設型の居場所をカウントしています。

見えてきた課題


第１層と第２層の連動性
たすけあいサービスの推進体制の再検討
週１以上の通いの場の確保
コロナ禍を経た支えあいの普及啓発
支えあい会議の次の段階の必要性

9　次のステップに向けて

第１層方針を
第２層に反映

たすけあい
サービスの
推進体制の再検討

週１型の通い
の場を推進

地域関係者へ
改めて
支えあいの啓発

柔軟・多様な
支えあい会議
の推進

10　今後の取り組み

高齢者の活躍の場の推進

高齢者支援
たすけあいサービス
通いの場

＋

子ども・子育て支援
子育てサロン
こども食堂・学習支援

障害者支援
施設
障害者支援ボランティア

全世代型の福祉
地域共生社会の実現

高齢者の力を
改めて見つめ直す

若い世代
地域参画

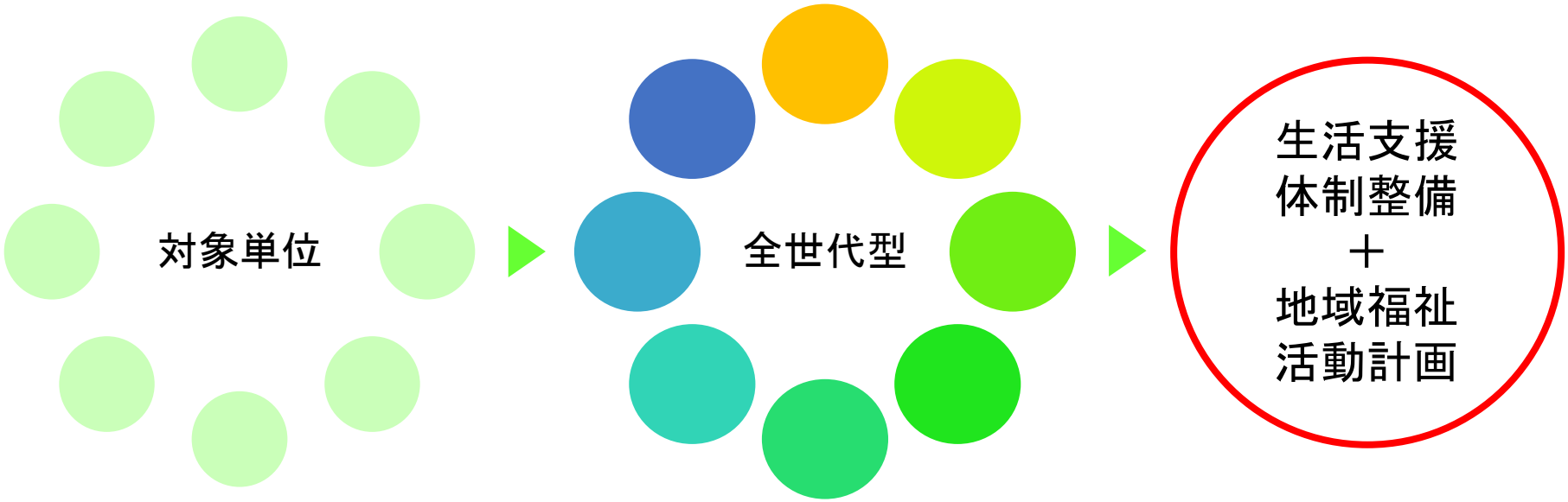
全世代型の議論と実践

今「地域の居場所」が求められ

児童・障害・高齢の各対象で推進され

それぞれが多世代の交流を求めています

それぞれの活性化には

対象ごとの議論に加えて

全世代型への議論が必要です